

教員研修専門部会

【プロジェクト名】 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化

1 プロジェクトの目的・概要

本事業は、平成17年1月に締結された佐賀県教育委員会との「連携・協力協定書」に基づく事業である。中堅教諭等資質向上研修（旧10年経験者研修）は、教育公務員特例法改正（平成14年6月）により制度化された教職歴10年の教員を対象に行われる研修で、平成29年4月の法改正により、名称が変更となった。中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導、生徒指導等に対する指導力の向上、教育公務員としての資質向上等のため実施するものである。佐賀大学教育学部は、喫緊の教育課題への対応や新の専門的知識・指導方法の獲得など教育における多様なニーズに応えるために、現職教師に向けた「より高度で多様な現職研修」の実現を図ることを目的として、大学及び附属学校を活用して様々な講座を開設し、教員の資質と指導力の向上に取り組んでいる。

2 令和2年度の実施状況

令和2年度は次のとおりの全6講座（U1～U6）を実施した。

表 令和2年度「中堅教員等資質向上研修」の講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	保健体育	全校種 養護教諭	栗原淳	思考力・実践力を身につける保健の授業づくり	11/10（火） 9:00～16:00 オンライン
U2	学習環境デザイン	小中高	岡島俊哉	特別教室の学習環境をデザインする～「ラーニング・コモンズ」の考え方に学ぶ～	11/6（金） 9:00～12:00 佐賀大学
U3	図工	小	和田学	小学校低～中学年の工作教育における観察・技能について	7/4（土） 13:00～16:00 オンライン
U4	プログラミング教育	全校種	角和博	児童生徒のためのプログラミング学習教材の体験ワークショップ	8/3（月） 14:00～16:00 オンライン
U5	全教科	全校種	附属小	公開教育研究発表会	11/12（木） 附属小学校
U6	全教科	全校種	附属中	公開教育研究発表会	11/7（土） 佐賀大学、オンライン

令和2年度は、前年度の9講座から全6講座（U1～U6）と講座数がさらに少なくなりました。参加者はU1～U5の延べ人数が合計36名であった。新型コロナウイルス感染症への対応で、担当講師はオンラインによる開講を余儀なくされた。教育効果の確保に苦慮した講座もあったと考えられる。また、受講者にとってもオンライン学習環境が整っている場合に限られ、本来の受講希望者のニーズに応えられなかった可能性がある。

その一方で、U5の附属小学校による公開教育研究発表会は、「小中連携による学力向上推進地域指定校」と「中堅教諭等資質向上研修」の教員に絞って授業公開がなされた。対象となる受講者層や公開の視点がはっきりしていたことで、実践研究成果の還元へつながったと考えられる。

また、U6の附属中学校による公開教育研究発表会は、佐賀大学構内を拠点としながら完全オンラインで行われ、参加者総数は271名に達した。公開授業は行えなかったが、学校の教育実践への取り組みの具体的な紹介や、生徒によるプレゼンテーションなど、これまでに無かった発表会となった。アンケート回答には、教科学習だけでなく学校生活全体で生徒が主体的に学ぶような工夫を、具体的に知ることができたとの評価が多数あった。

全体のアンケート中には、「コロナ禍で研修機会が少なくなっている中で、非常に貴重な勉強の機会となった」「疑問点が解決できた」「授業実践にすぐに生かせる」という意見が複数あり、研修講座が受講者にとって有効な機会となったことがわかった。オンラインによる開講については、講座によって若干の差異はあったと思われるが、「Webex Meetingによるリモート研修では、発言しやすい雰囲気づくりや発問をしてもらったことで、能動的に講義に参加できた」という感想があった。「出張が困難な教員にとって、オンライン開講は有難い」という反応も寄せられている。オンデマンドによる教材提供を含め、今後の中堅教諭等資質向上研修におけるオンライン開講への布石となったのではと思われる。

3 令和3年度の実施予定

学部教員数減による大学教員の負担増、さらにはコロナ禍により対面講義が行えないことの影響からか、講座開講に応じる教員が減ってしまった。早い段階から開講へのいっそうの協力を要請していく必要がある。また、オンライン開講となった場合の、受講者とのコミュニケーションの取り方について、有効な手立てを探っていくことも大切であると考えている。資料提示などをオンデマンド配信等で行い、受講者の利便性を図ったり、事前学習を組み入れたりしていくことも考えられよう。

様々な面で学校教育の改編や方向転換がなされている昨今にあり、中堅教諭の資質・能力向上は大きな課題となっている。附属学校の公開研究発表会の在り方を含め、これまでに以上に受講者のニーズに応えられるよう検討を重ねていく必要がある。